

令和5年度 福井市社会福祉協議会事業計画

■ 基本方針

新型コロナウイルスは、私たちの暮らしを大きく変えました。人と人とのつながりや地域活動にも大きな影響が続いています。また、収入の減少や失業等により生活に困窮する人もいます。本会では、コロナ下であっても、人と人とのつながりをなくさない地域福祉活動の推進に努めているところです。

このような中、本会では一人ひとりが幸せを感じ、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、地域福祉を推進する中核的な団体として経営のビジョンや目標を明確にし、中期的な取り組みを示した「中期経営計画」と本会が旗振り役になって住民等と共に進める「第4次地域福祉活動計画」を本年度も推進します。

また、本年度も「地域共生社会」の実現をめざした国の「重層的支援体制整備事業」について、福井市が進めている「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に行う事業に本会も協力します。

そして、法人後見事業の実施や成年後見制度の普及、利用支援など権利擁護事業の拡充を図ります。

さらに、生活福祉資金の特例貸付を受けた後も生活を立て直すのが困難な方を対象にしたフォローアップ支援事業についても協力します。

引き続き、SDGsと新型コロナウイルス感染防止に取り組みながら、各種事業活動を進めてまいります。

■ 重点目標

- 1 第4次地域福祉活動計画の推進
第4次地域福祉活動計画の年次計画に基づき、さらなる地域福祉活動の向上を図ります。
- 2 中期経営計画の推進
中期経営計画に基づき、役職員が一体となって選択と集中を意識した事業の展開、財源確保、経費削減、人材育成を着実に進めます。
- 3 権利擁護事業の拡充
成年後見利用促進のための中核機関（ふくい嶺北成年後見センター）、法人後見事業の実施や成年後見制度の普及、利用支援、市民後見人の育成を行います。
- 4 重層的支援体制整備事業への協力
福井市が進める福祉総合相談体制と連携・協働し、地域づくりの体制整備、社会参加の支援体制整備の一部を担います。
- 5 「当事者」の声を聴き、「当事者」となって地域社会を築く
誰もが取り残されずに参加できる地域づくりに向けて、本会のすべての取り組みで理解者・協力者を増やす実践を進めます。

■ 事業計画

I 法人運営事業

1 法人運営事業

(予算) 178,571 千円

(財源) 会費収入 18,457 千円、分担金収入 1,182 千円、補助金収入 80,000 千円、
前期末支払資金残高 75,643 千円他

地域福祉の推進を目的とした公共性の高い団体として、事業を确实、効果的かつ適正に行うため、経営基盤の強化と事業やサービスの質の向上を図り、住民に信頼される組織運営をめざします。

(1) 法人運営の強化

- ① 三役会の開催 随時
- ② 理事会、評議員会の開催
理事会 9回
評議員会 5回
- ③ 役員研修（現地視察等）の実施
- ④ 評議員選定委員会の開催
- ⑤ 監事監査の実施
- ⑥ 福祉サービスに関する苦情解決の推進
- ⑦ 弁護士、会計事務所との顧問契約
- ⑧ ホームページ、SNSによる情報提供

(2) 中期経営計画の推進

進行管理会議の開催 2回

(3) 人材育成

- ① 職員研修の実施
- ② 外部研修の計画的な実施
- ③ 人事考課の実施

(4) 労働安全衛生対策

- ① 衛生管理者の設置
- ② 産業医の委嘱
- ③ 衛生委員会の開催
- ④ ストレスチェックの実施

(5) 法人連携の推進

- ① 福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会への参加
- ② ふく福くらしサポート事業の実施

(6) 県外社協との連携の推進

- ① 金沢市・富山市社協との相互応援・交流
- ② 岐阜市・奈良市社協との災害時における相互支援協定

(7) 他団体・機関との連携の推進

- ① 福井刑務所と社会貢献作業についての相互支援協定
- ② 市内ライオンズクラブとの災害支援協定締結に向けた協議の推進

(8) 共同募金運動への協力

福井市共同募金委員会の事務局を担い、運動への支援を行います。

- ① 運営委員会の開催 4回
- ② 審査委員会の開催 1回
- ③ 募金運動（一般募金、歳末たすけあい募金）の実施

2 基金運営事業

(予算) 2,541千円

(財源) 基金積立資産取崩収入 2,001千円、受取利息配当金収入 538千円他

地区社協活動 啓発・ふれあい事業、オープンサロンふらっとベル事業の財源として、地域福祉基金を活用します。

II 地域福祉推進事業

1 地域福祉活動推進事業(SDGs 目標 3.11.16.17)

(予算) 51,775千円

(財源) 会費収入 26,778千円、寄付金収入 147千円、負担金収入 94千円
拠点区分間繰入金収入 24,690千円他

「力を合わせて 地域福祉で安心して暮らせるまちづくり」をめざして、地区社協を核に、福祉委員、民生委員児童委員、自治会などの関係者とともに地域福祉活動を進めます。

第4次地域福祉活動計画の事業を推進するため、取り組みスケジュールに沿って、企画実施していきます。また、この活動計画に係る地域福祉活動推進会議を開催して、進行管理、評価を行い、改善につなげていきます。

(1) 第4次地域福祉活動計画の推進

- ① 第4次地域福祉活動計画(18項目)の取り組みの準備、企画、実施
- ② 第4次地域福祉活動計画に係る地域福祉活動推進会議の開催

(2) 地区社協の育成支援

- ① 地区社協ブロック担当制による支援強化、会議への参加・支援
- ② ブロック会議等を通じた情報交換と活動の充実
- ③ 課題解決ミーティングの開催
- ④ 地区社協運営・事業推進のための活動費の助成
- ⑤ 福祉への理解を広めて新たな人材を発掘する事業の推進

(活動計画 No.1)

- ⑥ 地域の見守り、支え合いへの理解と共感を育む事業の推進

(活動計画 No.4)

(3) ひとり暮らし高齢者等の見守り支援活動の推進強化

- ① 新任福祉委員委嘱式及び研修会の開催(動画を活用した研修会開催)

(活動計画 No.4.13)

- ② 見守り強化のための市や関係機関との協議
- ③ 地域包括支援センター等関係機関との連携強化

- ④ 地区社協単位での福祉委員、民生委員児童委員、自治会長、保健衛生推進員及びその他見守り関係者の情報交換の場の設定
 - ア 見守り支え合い情報交換会の開催
 - イ 福祉委員及び見守り関係者の合同研修会の開催
 - ウ 市危機管理課との連携（福井市避難支援プラン）
- ⑤ 自治会型デイホーム、食事サービス事業を通じた見守り活動の推進
- ⑥ 支え合いマップ作成のためのツールの提供及び作成の支援
(活動計画 No.4. 15)
- ⑦ 福祉委員ハンドブックの活用
- ⑧ 福祉委員スキルアップ研修会の開催（活動計画 No.4）
- ⑨ 福祉委員アンケート調査とありがとうメッセージの募集
(活動計画 No.15)
- ⑩ 「福井市あんしん見守りネットワーク」及び「徘徊見守りネットワーク事業」への協力
- (4) 地区社協連絡協議会、ブロック地区社協の育成支援
 - ① 会長情報交換会の開催
 - ② 地区社協活動詳細版説明会の開催
 - ③ 見守り活動に関する研修会の開催
- (5) 「地区社協活動 啓発・ふれあい事業」の実施
- (6) 各種地域福祉活動の推進
 - ① 県介護実習普及センターとの連携による介護講習会・介護予防講習会への協力
 - ② 市地域包括ケア推進課との連携によるひとり歩き模擬訓練への協力
 - ③ 中高生向けまちづくりワークショップの実施（活動計画 No.9）
 - ④ たわらまちバリアフリーチェックの実施（活動計画 No.1.9）
(カーフリーデーふくいの一環)
 - ⑤ 地域福祉活動に参加する 30～50 歳代を増やす事業の推進
(活動計画 No.12)
- ⑥ 視覚障がい者の社会参加を支えるスマホサポーターの活動支援
(活動計画 No.2. 13. 14)
- ⑦ 地域防災を考える講座の開催（活動計画 No.16）
- ⑧ 福祉サービス事業者との情報交換会の開催（活動計画 No.16. 18）
- (7) 社会参加、交流の場づくり（活動計画 No.10）
 - ① 中央いきいきサロン（毎週金曜日 13:00～15:30）
 - ② オープンサロンふらっとベル（毎週火～木曜日 13:00～16:00）
- (8) 重層的支援体制整備事業への協力
福井市が進める福祉総合相談体制と連携・協働し、地域づくりの体制整備、社会参加の支援体制整備の一部を担う。

2 自治会型デイホーム事業(SDGs 目標 3.11)

(予算) 75,816 千円

(財源) 受託金収入 72,190 千円、拠点区分間繰入金収入 3,598 千円他

地区ごとに配置した専任職員が住民参加型の介護予防事業を、毎月 5 回以上開

催します。地区社協等多くの住民や関係者の協力を得ながら内容を充実し、参加者の増加をめざします。

- (1) 自治会型デイホーム協力者研修会の開催
- (2) 専任職員研修会・定例会の開催
- (3) 自治会型デイホーム利用促進事業としての講座開催
- (4) 介護予防体操の推進
- (5) 自治会型デイホーム会場での「福井市元気度調査」の実施及び普及啓発
- (6) 認知症サポーター養成講座の開催（随時）
- (7) 感染防止用消毒液の配付

3 ふれあい食事サービス事業(SDGs 目標 3.11)

(予算) 4,795 千円

(財源) 会費収入 3,109 千円、受託金収入 1,685 千円他

ひとり暮らし高齢者等を対象に、高齢者の健康の増進や孤独感の解消、安否確認の一環として配食や会食会を地区ごとに実施します。

- (1) 地区社協単位での配食及び会食会の実施
- (2) 新型コロナに対応した衛生管理と使い捨て手袋とマスクの配付
- (3) 地域福祉リーダー研修会の開催

4 ボランティアセンター事業(SDGs 目標 4.10.11.17)

(予算) 7,476千円

(財源) 会費収入 678千円、補助金収入542千円、拠点区分間繰入金収入 6,111千円他

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティア活動への関心や参加をより高めるための情報発信とボランティア団体が活動しやすい環境づくりを行います。

また、地域の身近なところで福祉教育を推進するための講座や企画を行います。

- ① ボランティア活動に関する情報発信
ホームページ、フェイスブックでのボランティア活動紹介
- ② 福井市民福祉会館福祉関係ボランティア団体の登録更新
- ③ 雪かきボランティア活動の実施
- ④ 新型コロナ対策を講じたボランティアルーム等の利用促進

(2) つながりの輪づくり推進事業

人と人とのつながりを大切にした地域ぐるみの支え合いを推進するための講座や企画を、新型コロナ対策を講じて行います。また、幅広い世代に向けたボランティア活動への関心や参加を高めるための情報発信を行います。

- ① お話し相手ボランティアスキルアップの開催
- ② ブックサイクルと絵本の読み聞かせの開催（活動計画 No.5）
- ③ ボランティアコーディネーション研修会の開催（活動計画 No.17）
（市総合ボランティアセンターとの共催）

- ④ みんなとみんなの交流会（活動計画 No.7）
- ⑤ 自治会型デイホーム向け特技・技能ボランティアのコーディネート
- ⑥ ボランティア情報紙の発行（年5回）
- ⑦ 障がい者の文化・芸術活動の情報発信（活動計画 No.8）

（3）福祉教育推進事業

学校や地域、家庭、ゲスト講師などと連携して福祉教育を推進し、「共に生きる力」を育みます。

- ① 子ども福祉委員事業の実施（活動計画 No.3）
- ② 市教職員目的別研修の実施
- ③ 小・中・高等学校を対象とした福祉教育の推進
総合的な学習の時間を実施する小・中・高等学校への支援
- ④ 児童・生徒のキャリア教育プログラムの実施
- ⑤ 地域（まち）の担い手プロジェクトへの協力

5 共同募金配分金事業(SDGs 目標 11)

（予算）8,099千円

（財源）一般募金配分収入 7,849千円、歳末たすけあい配分収入 150 千円他

福井市共同募金委員会からの助成を受けて、以下の事業を実施します。

（1）広報啓発事業

- ① ボランティア情報紙の発行（再掲）
- ② 社協だより「まごころ」の発行と全戸配布（年4回）
- ③ 地区社協活動 啓発・ふれあい事業への助成

（2）見守り支援事業

- ① 福祉委員活動推進事業補助金の交付
- ② 福祉委員スキルアップ研修会の開催（活動計画 No.4）
- ③ 地域支え合いマップの作成

（3）地域福祉活性化事業（地区社協への助成）

（4）子育て支援事業（子育てひろばにて乳幼児用スプーンセットを配布）

（5）歳末たすけあい配分事業

- ① 地域支え合いマップの作成（再掲）
- ② 障がい者ふれあい交流事業への助成

（6）緊急災害援護配分事業

6 日常生活自立支援事業(SDGs 目標 10.11)

（予算）17,746千円

（財源）受託金収入 14,277 千円、事業収入 1,651 千円、
拠点区分間繰入金収入 1,818 千円

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な方を対象に生活支援員を派遣し、福祉サービスの利用手続きや金銭管理の手伝いをすることによって、安心して生活できるよう支援します。必要に応じて成年後見制度に適切につながります。

（1）福祉サービス利用援助の実施

- (2) 日常的金銭管理サービスの実施
- (3) 書類等預かりサービスの実施
- (4) 連絡会・研修会への参加

7 生活福祉資金貸付事業 (SDGs 目標 1.2.3)

(予算) 3,130 千円
(財源) 受託金収入 3,130 千円

- (1) 失業者世帯に対する総合支援資金、低所得世帯・障がい者世帯・高齢者世帯に対する福祉資金、教育支援資金等の貸付と償還指導
- (2) 生活困窮者自立支援相談窓口等関係機関との連携、連絡、調整

8 法人後見事業(SDGs 目標 10.11)

(予算) 2,662千円
(財源) 会費収入 1,894千円、後見報酬収入 768 千円

法人後見事業を実施し、日常生活自立支援事業とあわせ、判断能力が低下した方の権利擁護を推進します。

9 ふくい嶺北成年後見センター運営事業(SDGs 目標 10.11)

(予算) 18,505 千円
(財源) 受託金収入 18,425 千円他

ふくい嶺北成年後見センター（中核機関）を受託し、嶺北7市町（福井市・勝山市・鯖江市・永平寺町・池田町・南越前町・越前町）で構成する、ふくい嶺北圏域において、成年後見制度の利用促進を進めます。

(1) 相談業務

権利擁護に関する課題がある、成年後見制度の利用を考えたい場合などの相談に対応します。

(2) 適正運営委員会の開催（受任候補者の調整）

毎月第3水曜日 14：00～16：00

(3) 普及・啓発

出前講座（住民又は行政、福祉、医療職等への研修等）に講師として職員を派遣します。

⑨ (4) 市民後見人養成講座の開催

市民としての特性を活かした後見活動を行う権利擁護の担い手を養成するため、市民後見人養成講座を開催します。

説明会 令和5年7月25日（火）14：00～16：00

養成講座 令和5年10月5日（木）～11月30日（木）（全8回）

Ⅲ 子ども・子育て支援事業

1 児童館事業(SDGs 目標 16)

(予算) 211,850 千円

(財源) 受託金収入 172,738千円、サービス区分間繰入金収入 16,853 千円、
前期末支払資金残高 22,259 千円

児童館の指定管理者として、地域の関係団体との連携を図りながら、子どもたちが安全・安心に利用することができるよう、適切な施設運営を行います。

(1) 児童館事業の推進 (指定管理受託 24 児童館)

- ① 児童館館長会議の開催 (年 6 回)
- ② 児童館運営委員長会議の開催
- ③ 職員研修の実施
 - ア 児童館長研修
 - イ 児童厚生員研修
 - ウ 児童館長・厚生員共通研修
- ④ 広報・啓発活動の推進
 - ア 児童館専用ホームページによる行事紹介
 - イ 児童館パンフレットの発行
 - ウ 児童館だよりの自治会への回覧
 - エ 関係機関との連携による広報啓発活動
 - オ 出前児童館の実施
- ⑤ 相談機能の強化
- ⑥ 地域の諸団体、公民館等と連携した事業の取組み
- ⑦ 学校、保育園と連携した事業の取組み
- ⑧ 中・高・大学生のボランティアの受入促進
- ⑨ 児童館でのアンケート実施
- ⑩ 児童館施設修繕・保守点検業務の実施
- ⑪ 児童館の安全対策
避難訓練の実施 (毎月)

(2) 移動児童館事業

もくせい児童館を拠点に、一乗、上文殊、六条の各公民館を利用して遊びを提供する移動児童館事業を行います。

(3) 「げんキッズ育成事業」の受託 4 か所

「さくらじどうかん」(春山小学校内)、「あじさいじどうかん」(足羽小学校内)、「さつきじどうかん」(旭小学校内)、「あさがおじどうかん」(麻生津小学校内)を運営し、主に乳幼児や小学生を対象とした地域の居場所づくりを行います。

2 放課後児童クラブ事業(SDGs 目標 16)

(予算) 229,276 千円

(財源) 受託金収入 207,284 千円、前期末支払資金残高 21,992 千円

放課後児童クラブでは、昼間、保護者のいない小学校の留守家庭児童を対象

に放課後の生活の場を提供し、児童の健全育成活動を行います。

また、放課後児童支援員の処遇改善を図り人材確保に努めるとともに、資格取得者を増やし、研修を通じて放課後児童クラブに従事する職員のさらなる資質向上を図ります。

- (1) 安全対策
災害・不審者対応の避難訓練の実施
- (2) 支援員の資質向上
 - ① 放課後児童支援員認定研修の受講促進
 - ② 放課後児童支援員研修の開催
 - ③ キャリアアップ処遇改善事業の実施
 - ④ 放課後児童クラブ支援員等処遇改善臨時特例事業の実施
- (3) 放課後児童クラブのしおりの発行
- (4) 気がかりな児童やその保護者に対する支援の強化
放課後児童クラブカウンセラー派遣事業の実施

3 子育てひろば事業(SDGs 目標 16)

(予算) 280 千円

(財源) 拠点区分間繰入金収入276千円、前期末支払資金残高 4 千円

福井市内の児童館で毎週木曜日に、乳幼児とその家族を対象に、遊びの場、交流の場として、子育てひろばを開催し、子育て家庭を支援します。

(新型コロナ対策のため利用を制限して実施。)

開催日 毎週木曜日 10:00~11:30

会場 福井市内 28 児童館・じどうかん

IV 駐車場運営事業

(予算) 260 千円

(財源) 事業収入 240 千円、前期末支払資金残高 20 千円

収益事業として駐車場の運営を行います。

V 自動販売機設置運営事業

(予算) 167千円

(財源) 事業収入 160千円、前期末支払資金残高7千円

収益事業として自動販売機を設置します。